令和７年度９月補正予算
記者発表

石　川　県

令和７年９月１日

令和７年度９月補正予算　基本方針

９月補正予算

○ ８月の大雨災害への緊急対応

・インフラや施設の復旧、被災者、被災事業者・農業者への支援
・河川の堆積土砂の除去などの防災・減災対策

○ 能登半島地震・奥能登豪雨への対応

・初動対応の検証結果や地震被害想定の見直しを踏まえた防災対策の強化
・生活や生業の再建支援、創造的復興の推進など、復旧・復興の加速

○ 情勢変化や事業進捗への対応

・最低賃金の過去最大の引き上げを踏まえた事業者への緊急支援
・石川県成長戦略を更に前進

公共土木施設の早期復旧

○ 8/6からの大雨では、県内で8/7に線状降水帯が発生するなど、各地で記録的な降水量となり、道路の崩落や河川の氾濫などが発生したことから、速やかに応急対策を実施

県管理道路の通行止め　最大 33 箇所 ➡ 現在 2 箇所

国道249号 七尾市中島町小牧（おまき）地内（崩落により人的被害が発生）

来週中の通行止め解除を目指し、応急復旧を実施

本復旧に向けて、現地調査や測量・設計を実施

➡ 10月から災害査定を開始し、早期復旧を目指す

金沢競馬場の早期復旧

主な被害状況

きゅう舎地区を中心に広範囲に浸水

- ✓ きゅう務員等の宿舎 37世帯が床上浸水
- ✓ 競走馬 約600頭が水に浸かる

9/7からのレース再開に向け、
準備を進めている

復旧の状況

コースの陷没

復旧後

コースの復旧を完了

浸水ライン

きゅう舎地区の浸水

復旧後

きゅう舎地区の清掃・消毒 等

今後、速やかに **浸水した宿舎を修繕** するとともに、
災害時の馬の早期避難を含めた安全確保対策について、**関係者と意見交換**

今後に備えた防災・減災対策

○ 緊急的な対策（来年の出水期までに実施）

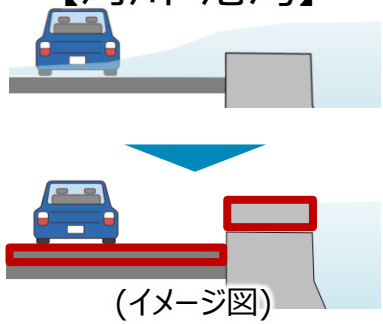
即効性のある治水対策

県下全域の河川で堆積状況を総点検

堆積土砂の除去
（34河川）

冠水・高潮対策

【河川・港湾】



（イメージ図）

護岸・舗装の嵩上げ
（6河川・3港湾）

【道路アンダーパス】

排水機能強化
（8箇所）

【応急仮設住宅】

大型土のう設置
（12団地）

○ 中長期的な対策

- ✓ 特に被害が大きかった河北潟周辺や、能登内浦沿岸部地域において、被害要因などを検証することとし、国・県・市町などからなる協議会を9/2に立ち上げ、**「冠水・高潮対策プラン」を今年度内に策定**
- ✓ 抜本的な治水対策である**河川改修**については、国の追加認証も得て、**県下全域で促進**

被災事業者への支援

事業再建に向けた施設・設備の復旧支援

補助対象：　8月の大雨被害を受けた
県内の小規模事業者及び中小企業

補 助 額 ：　最大 200万円

能登半島地震・奥能登豪雨の被災事業者は
最大 **300**万円

補 助 率 ：　小規模事業者 2/3、
中小企業 1/2

要　件　：　被災証明書等の提出、
BCP計画の策定

専門家派遣制度の充実

事業者の経営課題やニーズに応じて
適切な処方箋を提供
（資金繰りやBCP計画の策定支援など）

➡ 派遣枠100回分の追加

被災事業者は

無料で何度でも利用可能

（派遣回数の上限撤廃）

被災農業者への支援

○ 農作物や農業機械にも被害が生じていることから、国に対して営農再開に向けた財政支援を求めているが、国の支援を待つことなく、県独自にハード・ソフト両面で支援を実施

農業機械の修繕(ハード)

支援内容：被災した農業機械等の修繕・再取得
補 助 率 ：1/2

納屋の倒壊

穀物乾燥機

まき直しに必要な種苗・肥料代等(ソフト)

支援内容：被災により農作物をまき直しする際に
必要となる種苗・肥料代 等

補 助 率 ： 2/3

種苗・肥料

営農再開を強力に後押し

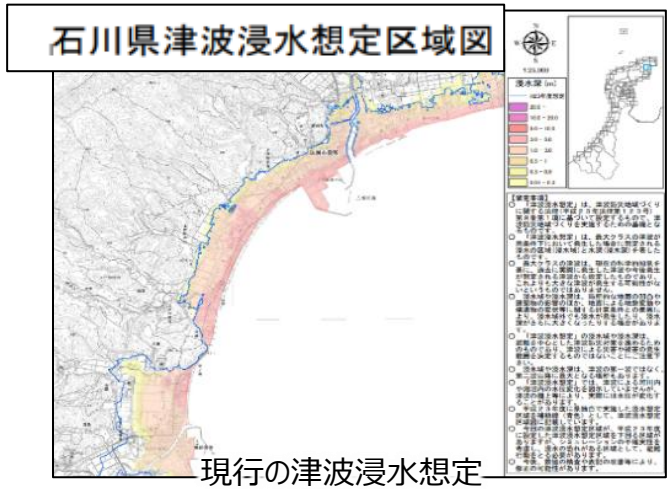
初動対応に関するマニュアルの整備等

○ 能登半島地震の初動対応の検証結果を踏まえ、新たな対策として以下を実施

課題など	新たな対策
平時における準備・想定不足	**災害時の初動対応に関するマニュアルの整備** ✓ 人的支援、孤立集落対策、広域避難調整など20種類
救助活動や物資輸送ルートの早期確保	**道路啓開計画の策定** ✓ 関係機関との役割分担を明確化
災害対策本部室等のスペース不足	**災害対策本部室等の機能強化の検討** ✓ 危機管理部主導での災害対応体制を構築

津波浸水想定の見直し

○ 現行の津波浸水想定は、平成29年度に国の津波断層モデルを基に実施
○ 能登半島地震後、能登地域では隆起や沈降など地形の大きな変化が発生



現行の津波浸水想定
（抜粋）

国からは、浸水シミュレーションの前提となる
新たな津波断層モデルや地形データは示されていないが、

今後の津波災害に備え、起こり得る被害を
できるだけ早期かつ正確に想定し、対策を行うことが重要

国の動きを待つことなく、**津波浸水想定の見直しに着手**

➡ 専門家による検討会を設置し、具体の調査手法を検討

被災地での起業支援体制の強化

○ ボランティア活動などをきっかけに能登に愛着を持ち、起業を目指す動きが活発化
○ 一方で、生活基盤の確保や、復興状況の分析(予測)を踏まえた事業構想の計画立案など、通常の起業より多くのハードルがあり、相当な時間と労力が必要

「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」を創設

生活基盤の確保

○ コンテナハウス型の長期滞在施設

✓ のと里山空港敷地内に20棟を整備

コンテナハウス（イメージ）

起業に向けた伴走支援

○ 起業支援の専門人材の配置

✓ 能登事業者支援センターに3名(地域おこし協力隊)を配置 (事業構想の検討、現地視察のアテンドなど)

○ 起業促進補助金の支援枠拡充

✓ 新規参入者の施設整備を支援(最大300万円)
✓ 20件 ➡ 80件

パッケージでの支援により、**能登での起業を後押し**

営農再開に向けた支援

○ 7月に地域ごとの意見交換会を4回開催し、知事が直接、農家の方々の声を聞くとともに、農地復旧の見通しや営農再開の支援策を提示

農家の方々から寄せられた声

今後の営農再開時に機械・施設の再取得について支援してほしい

集落のリーダーが不在で、営農再開に向けての議論が進まない

関係者が一丸となって前を向いて進んでいく気運の醸成が必要

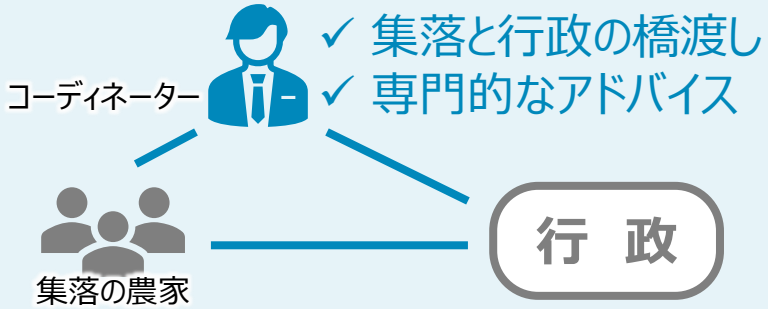
機械・施設の再取得支援

✓ 農地復旧に合わせて申請が増加しており、追加の予算を確保

格納庫・農業用機械の損傷

コーディネーター等の派遣

✓ 専門人材（コーディネーター、アドバイザー）を派遣し、集落の合意形成を後押し



復旧・復興フォーラムの開催

✓ 奥能登の農業関係者の方々が一堂に会するフォーラムを開催し、営農意欲を喚起

奥能登営農
復旧・復興フォーラム(仮称)

日程：12月上旬（検討中）
場所：奥能登地域

関係人口の創出・拡大

○ 5月に、県・県内全19市町・民間団体等からなる石川県関係人口官民連携協議会を設置し、2回にわたって、施策の方向性などについて議論

協議会での課題に対応する取り組み

○ **地域住民との交流や継続性を意識したプログラムの造成支援**
- ✓ 50～60程度のプログラムの造成
- ✓ プログラム造成のノウハウ等をまとめたマニュアルの作成

○ **プログラムを造成・運営していく人材を育成するための関係人口塾の創設**
- ✓ 必要なノウハウの習得を目指す全4回の講座

○ **地域での関係人口の受入の土壌をつくるためのコーディネーターの派遣**

関係人口を把握するための登録システム

11月から運用を開始

- ✓ 登録された方に市町等から情報発信
- ✓ 参加可能なプログラムを掲載し、システムでマッチング

➡ **関係人口と地域をつなぐ仕組み**

運用開始にあたり、システムへの登録を促すため、
- ✓ **首都圏等をターゲットとしたPRイベントの開催**
- ✓ **全国メディアを活用した情報発信**　などを実施

市町等とも連携しながら、関係人口を本県に最大限呼び込み、
能登の創造的復興や**地域活力の維持・向上に繋げていく**

輪島塗「漆芸の聖地プロジェクト」

○ 8/20に官(県、輪島市、経産省、文化庁)・民(北國新聞社、読売新聞社、日本政策投資銀行)・産地(輪島塗事業者)で構成する基本構想策定委員会において、基本構想をとりまとめ

基本構想を踏まえた、**輪島を「漆芸の聖地」とする**ための取り組み

養成施設の整備等(ハード)

○ 建設予定地は県輪島漆芸美術館の西側用地
○ ワークショップスペースなど産業観光の機能も付与

✓ 整備に向けた**基本設計等に着手**
✓ **施設運営**や**カリキュラム**等の検討開始

養成施設のイメージ

魅力発信・市場開拓(ソフト)

輪島塗について理解を深め、将来の輪島塗人口を増やす取り組みや、輪島塗の市場拡大も不可欠

✓ **児童生徒**を対象とした**輪島塗の製作体験会**
✓ **県民向けフォーラム**の開催
✓ **県立美術館での特別展**の開催(R8夏)
✓ 輪島塗の**海外展開を見据えた勉強会**の実施

官・民・産地がしっかりとスクラムを組んで、知恵を結集しながら取り組み、
輪島塗の再興、さらには**能登の創造的復興に繋げていく**

養成施設の建設予定地

「輪島塗の若手人材の養成施設の整備等に関する基本構想」より抜粋

輪島塗に関わる機関と連携して魅力を発信することで、国内外から人を輪島に呼び込み、

輪島塗の作り手や観光客が集う

「漆芸の聖地」を目指す

奥能登版デジタルライフライン（ドローンの官民共用・防災モデル）

○ 昨年10月　KDDIと石川県との間で、防災ＤＸなど、デジタル技術の活用に向けた包括連携協定を締結
○ 協定に基づき、ドローンを活用して、奥能登豪雨への対応や県の防災訓練や県警等との実証実験を共同で実施

高性能ドローンとドローンポートの面的整備、官民共用

KDDI	・能登で全国に先駆けて、面的配備（15箇所）し、実証に取り組む意向 ・将来的には、全国1,000箇所（県内30箇所）への展開を目指す
石川県	モデル構築に向けて、実証を支援 ・ 有事の初動調査 ・ 河川・海岸等のインフラ管理やパトロール

行政や民間も含めた様々なセクターの参画による

ドローンの官民共用・防災モデルの構築

最低賃金の引き上げへの対策

○ 過去最大となる70円の引き上げにより、1,054円とすることが決定（10/8から適用予定）
○ 最低賃金の引き上げは、賃金水準の底上げや、人材確保の観点から重要である一方で、事業者にとっては大きな負担を伴うことから、県として過去に例のない思い切った対策を実施（補正総額: **10.5億円**）

① 賃上げ環境整備への支援

○ **設備導入等への支援(ハード)** （5,500万円）※当初予算で計上
（国助成金への県独自の上乗せ）

業務改善助成金(国) 最大600万円 ＋ 県独自の上乗せ補助 最大100万円

○ **業務効率化等への支援(ソフト)** （6.6億円）
（県独自の補助制度の創設）

✓ ITシステムの導入、従業員のスキルアップ研修 等

最大 100 万円

手厚く補助

（補助率　小規模事業者：**4/5**、　中小企業：**3/4**）

② 被災事業者に対する緊急支援

○ **賃上げへの直接支援** （3.8億円）

最低賃金引上げが地震・豪雨からの再建の腰折れにつながることがないよう、支援金を支給

賃上げ人数に応じて **5万円/人**　**最大 50 万円**（10人まで）

③ 伴走支援体制の強化

○ **専門家派遣制度の拡充** （1,000万円）

各種補助制度の活用や賃上げ環境整備を支援

✓ 派遣枠300回分の追加
✓ 回数上限の撤廃

➡「いしかわ政労使会議」を9/3に開催し、知事から各団体に協力を要請

人手不足対策の強化

○ 人手不足が深刻化する中、省力化につながるDXの取り組みや人材確保が喫緊の課題

省力化（ロボット導入支援）

6月から「デジタル活用ものづくり支援センター」において、**ロボット導入のワンストップ支援**を実施

➡ 企業からの支援ニーズへの対応

○ **ロボットアドバイザーの派遣枠拡大**

✓ 10社 ➡ 20社

○ **本格導入前のトライアル実証への支援**

✓ 国補助金を活用した本格導入を後押し
補助上限：100万円 (補助率：2/3)

人材確保対策（外国人材の確保・定着）

5月に締結した県自動車販売店協会・ハイフォン社(ベトナム)・県の**連携協定に基づく取り組みが順調**
（8月から7名の受入を開始）

➡ 他業界からも高い関心が寄せられ、横展開を期待

○ **外国人材の確保・定着の促進に向けた研究会**

✓ 業界団体等の理解促進とニーズの把握

○ **連携候補先の選定に向けた基礎調査**

✓ アジア圏(東南・南・中央アジア)を想定

小松空港国内線の利用促進

○ 10/26の冬ダイヤから、小松・羽田便が1日8便（ANA▲2便）に減少
○ 国内航空ネットワークを維持するため、航空利用の需要喚起と一層の利用促進に取り組む

事業内容

○ 首都圏等からの個人向け旅行商品の造成支援

✓ 旅行会社に対し、首都圏等から小松・羽田便を利用し、石川県内に宿泊する個人向け旅行商品の造成を支援（個人向け旅行商品の造成支援は今回初）

○ 小松空港サポーターズクラブ会員向けキャンペーンの実施

✓ 小松・羽田便を利用した会員に対し、デジタルギフト券(5,000円分)が当たるリピート利用促進キャンペーンなどを実施

小松空港サポーターズクラブ

のと里山空港の利用促進

○ 地震・豪雨の影響もあり、地元利用が低迷する中、首都圏からの一層の利用促進が必要

首都圏からの利用促進

能登の冬の食を堪能するツアーの造成を
旅行会社へ働きかけ

能登ふぐ

あんこうの吊るし切り

「今行ける能登」への更なる誘客につなげ
創造的復興を後押し

300万人達成記念イベント

平成15年7月7日の開港以来の搭乗者数が
今年中に300万人を超える見込み

○ **記念イベントの開催**

✓ 記念式典、ステージイベントの実施

➡ 地元利用の更なる機運醸成

○ **記念キャンペーンの実施**

✓ 能登・羽田便の利用者を対象に、抽選で
能登の冬の味覚をプレゼント

➡ 能登・羽田便の更なる利用促進

前田育徳会尊経閣文庫の誘致に向けた機運醸成

○ 7/31に行われた産学官石川復興プロジェクト会議において、会議のメンバーがそれぞれの立場で、県民全体の機運を高めていくことが不可欠との方針が確認

県民全体の機運醸成

○ **尊経閣文庫の魅力や価値を分かりやすく紹介するトークイベント**

✓ 学識者や著名人、研究者等をゲストに招聘

○ **尊経閣文庫の所蔵品等を紹介する講座やギャラリートーク**

✓ 県立美術館に設置した尊経閣文庫分館にて実施
（H20年に設置）

県立美術館 尊経閣文庫分館

来年は前田育徳会の創立100周年
➡ 東京国立博物館で展覧会が開催予定
（R8.4/14～6/7）

来年度以降も機運醸成に取り組む

相撲場の競技環境の充実

○ 横綱・大の里関をはじめ、本県出身力士の活躍により、相撲への関心が大きく高まっている

安心・安全に競技ができる環境を整備し、更なる裾野の拡大や選手の発掘・育成につなげる

県立武道館　屋内相撲場

近年、記録的な猛暑が続き、夏の大会や練習での熱中症対策が急務

➡ 来年夏までに空調設備を整備

屋内相撲場

卯辰山相撲場

救護室や備品の保管場所がなく、大会運営に支障

➡ 救護室機能を備えた倉庫を来年5月の高校相撲金沢大会までに整備

卯辰山相撲場

消防力の維持・強化と質の高い救急医療体制の確保

○ 近年、消防職員の応募倍率低下や消防団員の減少により、その確保が喫緊の課題
○ 高齢化の進展などを背景に救急出動件数が急増

消防力の維持・強化に向けた検討会の設置

先般行った県内各地域の消防関係者との意見交換を踏まえ、

- ✓ **消防本部間の連携・協力の拡大**
- ✓ **将来の消防広域化**
- ✓ **消防団員の負担軽減・イメージアップ**

といった具体の方策について、有識者を交えて議論を進める

救急相談専用ダイヤル(#7119)の開設

急な病気やケガで救急車を呼んだほうがいいか
迷ったときの電話相談に対応

➡ **R8年2月 開設予定**

消防や医療機関の負担軽減により、
迅速な救急搬送と**医療の質**を確保

土地境界再確定加速化プランの策定

○ 液状化による側方流動被害を受けた土地の境界再確定の加速化に向け、県の要請で5月に「土地境界問題対策プロジェクトチーム」(国・県・被災市町・専門家で構成)を発足し、対策を議論
○ 8/28の第3回プロジェクトチームで議論をとりまとめ、「土地境界再確定加速化プラン」を策定

「土地境界再確定加速化プラン」の概要

① 地籍調査事業の短期集中実施

✓ 民間事業者等の外部専門家のフル活用
✓ 必要な追加予算・人員の確保

測量業務・現地立会業務を一括して外部委託

② 各市町における境界再確定に向けた調査完了の最短スケジュール

（当初の見通し）
地籍調査の期間：3～7年

土地所有者等の協力でスムーズに進めば

最短で **R8年度中の完了を目指す**

③ 土地境界再確定に向けた3つの具体的手法

✓ 3つの合理的手法（地籍調査による境界確認・登記、地籍調査を経ての分筆・所有権移転、地籍調査成果を活用した土地区画整理）の確立と活用

かほく市大崎地内

内灘町西荒屋地内

最短スケジュールの実現には、あくまで予算・人員の確保、土地所有者はじめ地域の協力が前提。
関係者が一丸となって取り組むことで、**被災者の早期の住宅再建を後押し**